

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和4年7月29日

評価対象事業		評価者	総合防災課担当課長	末次 健治
市民-09	避難対策推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総合防災課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・災害時における市民及び帰宅困難者用の備蓄品の整備を行った。
- ・災害時における適切な避難行動を促す看板や標識等の整備を行った。
- ・避難行動要支援者支援制度の充実及び周知を図った。
- ・災害時における避難指示等の避難情報の周知、啓発を行った。
- ・津波に係る防災意識啓発などを行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	防災拠点整備事業	災害備蓄品等消耗品費、耐震性貯水槽修繕料等	-	/	51,415 / 55,115	53,408	
02	避難行動要支援者支援事業	避難行動要支援者支援システムの運用、地域への名簿提供	避難行動要支援者名簿の提供(%)	74.6% / 100.0%	100.0%	100.0%	74.6%
				764 / 764	764	764	
03	津波避難経路等整備事業	避難誘導対策事業の実施	-	/	16,396 / 23,963	31,715	
04	防災意識啓発事業	防災読本、ハザードマップの印刷及び配布等	-	/	655 / 985	6,969	
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	38,543 /		4,043	
			地方債	/			
			その他特定財源	/	19,800		
			一般財源	30,687 /	61,027	88,813	
			<b>事業費の合計(千円)</b>		<b>69,230 / 80,827</b>	<b>92,856</b>	
			<b>人件費(千円)</b>		<b>18,968</b>	<b>19,215</b>	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.5	2.5			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	防災拠点整備事業	物品の購入や修繕事業のため指標設定は馴染まない。	避難時の体制確保のため妥当である。	既存備蓄品の改良製品や長期保存可能な衛生用品、避難所環境改善のための備蓄品など様々な備蓄資機材等を、これまでの災害対応を踏まえ効果的に整備する必要がある。
02	避難行動要支援者支援事業	自治会・町内会に名簿を提供することで、災害時の救命率の向上を図るため。	避難時の犠牲者の数を減らすために必要な業務であり妥当である。	対象となる要支援者数が多いため、自治会・町内会で管理しやすいように変更や削除が分かる名簿を作成できるよう、新たなシステムの導入等の検討をする必要がある。
03	津波避難経路等整備事業	維持管理等に必要な経費であるため指標設定は馴染まない。	迅速な避難行動に大きく寄与するものであり妥当である。	標識等の設置数を増やすことにより、老朽化等の対応を含めた維持修繕費の増加が想定される。
04	防災意識啓発事業	意識啓発のための事業で、その内容がたびたび変更となることから、指標設定は馴染まない。	ハザード情報の周知は、発災時の避難行動等の確認を行うために必要な情報であるため妥当である。	ハザードマップ作成後の紙媒体の配布方法や配布部数について、課題がある。
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある 協働実施済の場合のパートナー
		自治会・町内会(自主防災組織)等

### (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>津波避難対策に係る整備費用、既存設備等の老朽化等の対応を含めた維持管理費用、耐震性貯水槽修繕費用、備蓄倉庫での長期保存に適した紙おむつやウェットシート、避難所環境改善のための床敷マット等の整備費用など、予算規模の拡大が必要である。</p> <p>また、災害対策基本法の改正に伴い、避難行動要支援者支援制度にかかる事務量の増大や他部署との連携の必要があるため、体制の見直しが必要である。</p>	

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	避難行動要支援者名簿の提供						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
自治会・町内会に名簿を提供することで、適切な避難行動につながるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	70.3	74.6					
	達成率	70.3%	74.6%					

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--